

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月23日

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 小野寺 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長谷川 淳治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月2日

上場取引所 東

TEL 03-6678-0712

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,629,698	—	406,730	—	405,818	—	253,922	—
20年3月期第3四半期	2,638,666	7.2	370,972	17.4	375,451	17.5	214,765	12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	56,957.48	—
20年3月期第3四半期	48,132.67	48,126.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,398,174	1,922,076	55.3	422,091.07
20年3月期	2,879,274	1,715,730	58.5	377,277.97

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,880,041百万円 20年3月期 1,683,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,000.00	—	5,500.00	10,500.00
21年3月期	—	5,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,500.00	11,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	△2.7	443,000	10.6	440,000	7.9	250,000	14.8	56,127.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 中部テレコミュニケーション(株)) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,484,818株 20年3月期 4,484,818株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 30,705株 20年3月期 23,032株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 4,458,100株 20年3月期第3四半期 4,461,940株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(1)通期の見通しをご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期 第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)及び第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

なお、平成21年度3月期 第1四半期及び第2四半期に係る、連結経営成績及び連結財政状態については、平成21年3月期 第1四半期決算短信(平成20年7月22日開示)及び第2四半期決算短信(平成20年10月22日開示)をご参照下さい。また、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

(1)業績等の概要

(第3四半期連結累計期間)(9か月)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,638,666	2,629,698	△8,967	△0.3
営業費用	2,267,693	2,222,968	△44,725	△2.0
営業利益	370,972	406,730	35,758	9.6
営業外損益(△損失)	4,478	△912	△5,391	—
経常利益	375,451	405,818	30,367	8.1
特別損益(△損失)	209	34,518	34,309	—
税金等調整前四半期純利益	375,660	440,336	64,676	17.2
法人税等	157,433	184,024	26,591	16.9
少数株主利益	3,461	2,389	△1,072	△31.0
四半期純利益	214,765	253,922	39,157	18.2

(第3四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	904,400	882,365	△22,035	△2.4
営業費用	783,034	738,516	△44,518	△5.7
営業利益	121,365	143,848	22,483	18.5
営業外損益(△損失)	1,675	△260	△1,935	—
経常利益	123,040	143,588	20,547	16.7
特別損益(△損失)	—	35,394	35,394	—
税金等調整前四半期純利益	123,040	178,982	55,942	45.5
法人税等	52,703	75,034	22,330	42.4
少数株主利益	1,310	1,143	△166	△12.7
四半期純利益	69,026	102,804	33,778	48.9

当第3四半期連結累計期間(9か月)の損益状況につきましては、営業収益は2,629,698百万円、営業利益は406,730百万円、経常利益は405,818百万円、四半期純利益は253,922百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(3か月)につきましては、営業収益は882,365百万円、営業利益は143,848百万円、経常利益は143,588百万円、四半期純利益は102,804百万円となりました。

なお、2001年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、2008年10月に株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことによる匿名組合契約終了に伴う配当金36,283百万円を特別利益に計上しております。

【 経済概況 】

米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱は2008年10月以降急速に実体経済を蝕み始め、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。

わが国においても、米国等の消費の減速と急激な円高から来る輸出の減少などにより、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、雇用環境が急速に悪化するなど、景気の負のスパイラル入りが濃厚となりつつあります。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末市場価格が値上げされたことにより、端末販売台数が大幅に減少する一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、お客様のニーズに合わせた多種・多様な端末の販売、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

また、株券の電子化に伴う端株制度の廃止につきましては、昨年10月1日をもって完了いたしました。なお、株券の電子化に伴うその他の手続きにつきましても滞りなく完了しております。

(2) 事業別の状況

当第3四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(第3四半期連結累計期間)(9か月)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,100,399	2,049,540	△50,858	△2.4
営業費用	1,689,035	1,606,948	△82,087	△4.9
営業利益	411,363	442,591	31,228	7.6
固定通信事業※				
営業収益	534,298	635,253	100,954	18.9
営業費用	582,105	671,642	89,536	15.4
営業利益(△損失)	△47,806	△36,388	11,417	—
その他の事業※				
営業収益	115,813	51,090	△64,723	△55.9
営業費用	109,199	51,174	△58,024	△53.1
営業利益(△損失)	6,614	△84	△6,698	—

(第3四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	719,216	688,869	△30,346	△4.2
営業費用	581,185	534,200	△46,984	△8.1
営業利益	138,031	154,669	16,638	12.1
固定通信事業※				
営業収益	179,709	212,145	32,436	18.0
営業費用	198,034	223,332	25,298	12.8
営業利益(△損失)	△18,324	△11,186	7,138	—
その他の事業※				
営業収益	44,456	18,781	△25,674	△57.8
営業費用	43,030	18,386	△24,644	△57.3
営業利益(△損失)	1,425	395	△1,030	△72.3

※ 当第1四半期連結会計期間より、「固定通信事業」に連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社、及び前期は「その他の事業」に含まれていたJCNグループと海外固定系子会社等を含めております。

②契約数

(単位:千契約)

	平成20年3月期 第3四半期末	平成21年3月期 第3四半期末	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※ ¹	29,196	30,550	1,354	4.6
CDMA 1X WIN	18,126	21,799	3,673	20.3
ツーカー携帯電話	359	—	—	—
計	29,555	30,550	995	3.4
FTTH	698	1,025	327	46.8
メタルプラス	3,271	3,201	△70	△2.1
ケーブルプラス電話	—	517	—	—
ケーブルテレビ※ ²	—	712	—	—
(再掲)固定系 アクセス回線※ ³	—	5,265	—	—

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第3四半期連結累計期間(9か月)における営業収益は2,049,540百万円となり、営業利益は442,591百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(3か月)における営業収益は688,869百万円となり、営業利益は154,669百万円となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において30,550千契約となりました。

< 携帯電話端末 >

・昨年11月1日以降、国際ローミングサービス「グローバルパスポート GSM」対応モデル「W64S」、高機能かつ12.9mmとスリムな「W62P」、スリムボディに防水性能と充実した機能を備えた「W65K」、au携帯電話初の3.5インチ大型フルワイドVGA液晶搭載の「AQUOSケータイ※ W64SH」、スポーツ中でもスムーズな操作が可能な「W65T」、国内携帯電話最大※¹の8.1メガカメラや、世界初3.1インチワイドVGA有機ELディスプレイ※²搭載の「EXILIMケータイ※ W63CA」、3.1インチワイドVGA有機ELディスプレイと新高画質エンジンを搭載し、グローバルパスポートCDMA対応の「Wooo※ケータイ W63H」、EVDO Rev.A方式に対応した、上り最大1.8Mbps、下り最大3.1Mbpsの高速データ通信WINデータカード「W06K」、本格的な音楽機能を携帯電話で使う楽しさを提供する「Walkman®※ Phone, Xmini※」を順次発売いたしました。お客様の様々なライフスタイルにお応えする、幅広いラインナップとなります。

さらに、漫画「社長 島耕作」とコラボレーションした「島耕作ケータイ」限定3,000台を昨年11月20日より販売いたしました。

また、「フルチェンケータイ re」に5色の新カラーバリエーションを追加した他、スポーツやキャラクターなど多様なコラボレーションを展開しております。

※¹ 昨年10月27日現在

※² 昨年10月現在、VisualワイドVGAとして

※ 「AQUOSケータイ」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※ 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※ 「Wooo」は、株式会社日立製作所の登録商標です。

※ 「Walkman®」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※ 「Xmini」は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社の商標です。

< コンテンツサービス >

・簡単に音楽や映像をお楽しみいただけるケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを昨年11月1日より315円(税込)/月で開始し、昨年12月26日には累計で10万契約を突破いたしました。「au BOX」はCDやDVD、au携帯電話にダウンロードしたEZ「着うたフル®※」を簡単に

再生できるほか、ブロードバンドのインターネット環境に接続いただければ、「mora[※] for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオも再生できます。また、より一層「au BOX」をお楽しみいただくために、音楽・映像・エンターテインメント情報を掲載・収録したフリーDVDマガジン「U」(ユー)を昨年12月より発行開始いたしました。

※ 「着うたフル[®]」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※ 「mora」は株式会社レーベルゲートの商標です。

- ・高音質で音楽を楽しみたいというお客さまのニーズに応えるため、AAC 320kbpsの高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス[™]」[※]を昨年12月25日から開始いたしました。対応au携帯電話で簡単にダウンロードできるほか、ソニー[※]のHDDコンポ「ネットジューク[※]」やウォークマン[®]に転送するなど、お客様のニーズに応じた様々なスタイルでご利用いただけます。

※ 「着うたフルプラス[™]」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標です。

※ 「ソニー」「ネットジューク」「ウォークマン[®]」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。

< 法人向けサービス >

- ・au携帯電話からのWEBサイトへのアクセスを管理する「ビジネスケータイフィルタリングサービス」を昨年12月より提供開始いたしました。本サービスは、WEBサイトのアクセス先を制限・許可する機能や、アクセス可能な時間帯を制限する機能等を搭載しており、お客様の利用ポリシーに基づいた細かな設定が可能です。これにより、法人のお客様のWEBアクセスにおけるリスクを減らし、生産性向上が図れます。

< 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・同一法人のお客様の指定したグループ内au携帯電話とKDDI電話^{※1}間で、内線番号による国内通話を定額料金^{※2}で提供する、本格的FMCサービス「KDDIビジネスコールダイレクト」を本年春から開始いたします。これにより、業務の効率化と固定電話-携帯電話間を含めた通信コストの削減を、同時に実現いたします。

※1 KDDIメタルプラス(事業所用)、KDDI光ダイレクト、KDDI光ダイレクト over Powered Ethernet、KDDI-IPフォンに限ります。マイラインサービスは対象外です。

※2 KDDIメタルプラス(事業所用)発信、KDDI固定電話着信を除きます。ただし、別途ビジネス通話定額(KDDI電話間)のご契約により定額になります。

- ・法人のお客様向けサービス「auケータイ着信割引」において、KDDIメタルプラス(事業所用)及びNTT加入電話[※]からau携帯電話に通話した際の割引率を、本年1月1日より従来の15%から50%に変更し、今まで以上の低コストでFMC環境を実現いたします。

※ 「まる得ライトプラス」にお申し込んでいるNTT加入電話からau携帯電話への0077発信通話

- ・KDDI初のスマートフォン「E30HT」を本年春に発売いたします。「E30HT」は、Windows Mobile[®] ^{※6.1} Professional Editionを採用。Outlook[※] Mobileや Office Mobile[®]などのオフィスで利用するアプリケーションと親和性の高いアプリケーションを多数搭載し、モバイルワーカーにふさわしい環境を提供するほか、タッチパネル式液晶を搭載して、普段使用するPDAとしてもご利用いただけます。

※ 「Windows Mobile」「Outlook」は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

【 固定通信事業 】

当第3四半期連結累計期間(9か月)における営業収益は635,253百万円、営業損失は36,388百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社とし、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間(3か月)における営業収益は212,145百万円、営業損失は11,186百万円となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,025千契約となりました。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において3,201千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、ご契約数が堅調に増加し、昨年12月12日に50万回線を突破いたしました。また、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局62社、ご契約数517千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に15局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において712千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・FTTHサービス「ひかりoneホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」を昨年10月1日より提供開始いたしました。「ギガ得プラン」では、フルモデルチェンジした宅内機器「ギガホームゲートウェイ」の提供により、最大1Gbpsの高速通信に加え、ゲーム機やネットワーク対応のAV機器との連携を図ることが可能となり、ご家族で簡単にデータファイルを共有できるなど、便利にご利用いただけるようになりました。
- ・FTTHサービス「ひかりoneホーム」について、北海道エリア(札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部)へのサービス提供を昨年10月1日より開始し、併せて「ギガ得プラン」がご利用いただけることとなりました。
- ・当社が提供するプロバイダサービス「au one net」は、東海地方4県下(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の39市15町において、中部テレコミュニケーション株式会社が提供する光ファイバーインターネット接続サービス「アクセスコミュファ」及び「アクセスコミュファプラス」に対応し、au one net「アクセスコミュファ」コースとして、昨年10月30日より提供を開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・日本国内及び海外で広く展開するデータセンターのブランドを昨年10月より、「TELEHOUSE」に統合いたしました。「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は1989年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ています。本ブランドの統合とともに、スペックの標準化を図り、「TELEHOUSE」であればどの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供していきます。

< 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・次期法人ネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」の提供を、本年7月1日から開始いたします。「KDDI Wide Area Virtual Switch」は、データセントリック(情報資産集中化)のニーズに対応する、広域仮想スイッチ[※]による全く新しい概念のネットワークです。本サービスでの新機能である「トラフィックフリー機能」は、データセンター内のサーバへのアクセスを飛躍的に高速化させる機能であり、KDDIデータセンターのみならず全国40社の(昨年11月19日時点)データセンター事業者様内のお客様にも同様にご利用いただける環境を各社との提携により整備いたしました。

※ レイヤーの異なる複数のネットワークを仮想的に統合し、あたかも1つの広域スイッチとして利用可能とすること。

- ・連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)は、株式会社テプコケーブルテレビ(以下「T-CAT」)より、同社が新設分割により分社化して新たに設立する新会社(以下「T-CAT新設子会社」)の全株式を譲り受けることに合意いたしました。また、JCNは、電源開発株式会社が保有する川越ケーブルビジョン株式会社の株式を譲り受けることに合意し、昨年12月17日に、それぞれについて株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、JCNは、本年4月1日にT-CAT新設子会社及び川越ケーブルビジョン株式会社に対する経営権を取得することとなります。

【 その他の事業 】

当第3四半期連結累計期間(9か月)における営業収益は51,090百万円、営業損失は84百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間(3か月)における営業収益は18,781百万円、営業利益は395百万円となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

総資産は3,398,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ518,899百万円増加しました。主な増加要因は、電気通信設備の取得及び株式会社セントラル・タワー・エステートから取得した信託受益権が不動産信託契約の終了に伴い消滅し、信託資産の所有権が当社へ移転したこと等によるものであります。

負債は1,476,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ312,553百万円増加しました。主な増加要因は、長期及び短期借入れ並びに社債発行等によるものであります。

純資産は1,922,076百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から55.3%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(9か月)における、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益440,336百万円等により、546,818百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出341,686百万円、株式会社セントラル・タワー・エステートからの信託受益権の取得による支出207,057百万円等により、618,492百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、71,673百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ並びに社債発行等により、147,683百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、149,988百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(1)通期の見通し

【 全般 】

- ・中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様のニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までワンストップ提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結業績予想につきまして、平成21年3月期 第2四半期決算短信(平成20年10月22日開示)に記載した内容を下記のとおり修正いたします。

(単位:百万円)

	前回発表予想(A) (平成20年10月22日公表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年通期実績
営業収益	3,700,000	3,500,000	△200,000	△5.4	3,596,284
営業利益	443,000	443,000	-	-	400,451
経常利益	440,000	440,000	-	-	407,926
当期純利益	250,000	250,000	-	-	217,786

【 業績予想の修正理由 】

営業収益につきましては、端末販売台数が予想を下回る見込みとなったため、下方修正いたしました。一方、端末販売原価等の営業費用の減少により、営業利益及び経常利益につきましては前回発表予想から変更しておりません。

なお、当第4四半期連結会計期間において国内伝送路設備の減損等の特別損失の計上を見込んでおりますが、2008年10月に株式会社セントラル・タワー・エステートから信託受益権を取得したことによる匿名組合契約終了に伴う配当金36,283百万円を当第3四半期連結会計期間において特別利益に計上しているため、当期純利益につきましても前回発表予想から変更していません。

(2) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成20年4月1日に中部電力株式会社が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）の株式を取得しました。これに伴い、CTCは当社の連結子会社（特定子会社）となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 開示対象特別目的会社に関する事項の変更

当社は、平成20年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領しました。なお、匿名組合出資金は平成21年3月をもって精算する予定です。

平成20年12月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は10,733百万円、負債総額は10,729百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における株式会社セントラル・タワー・エステートとの取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は当第3四半期 連結会計期間末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産(注1)	206,850	—	—
匿名組合出資金(注2)	339	分配益	6,388
		匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料	8,936

(注) 1 取得した不動産には取得諸経費、建物にかかる消費税等を除いております。

2 匿名組合出資金は、当第3四半期連結会計期間末における残高を記載しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定

額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。

この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。

また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は40,239百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は41,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤ セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については20ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

⑥ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	769,837	703,024
空中線設備（純額）	271,845	237,051
市内線路設備（純額）	128,988	66,605
市外線路設備（純額）	40,584	46,031
土木設備（純額）	41,528	40,941
海底線設備（純額）	19,738	22,703
建物（純額）	224,669	183,974
構築物（純額）	29,097	26,354
土地	241,208	51,574
建設仮勘定	108,046	127,778
その他の有形固定資産（純額）	42,241	36,086
有形固定資産合計	※1 1,917,786	※1 1,542,127
無形固定資産		
施設利用権	6,686	6,772
ソフトウェア	224,570	228,858
のれん	25,690	25,503
その他の無形固定資産	7,987	7,893
無形固定資産合計	264,934	269,028
電気通信事業固定資産合計	2,182,721	1,811,155
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 78,320	※1 75,403
無形固定資産	50,292	53,572
附帯事業固定資産合計	128,613	128,975
投資その他の資産		
投資有価証券	46,177	46,044
関係会社株式	25,775	24,374
関係会社出資金	195	178
長期前払費用	66,046	65,528
繰延税金資産	96,292	99,925
敷金及び保証金	40,537	39,890
その他の投資及びその他の資産	12,198	21,341
貸倒引当金	△10,437	△10,442
投資その他の資産合計	276,786	286,842
固定資産合計	2,588,121	2,226,973

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	101,118	73,771
受取手形及び売掛金	465,301	402,055
未収入金	21,317	51,326
有価証券	50,000	3,227
貯蔵品	90,763	61,910
繰延税金資産	57,990	52,196
その他の流動資産	38,152	21,817
貸倒引当金	△14,591	△14,003
流動資産合計	810,052	652,301
資産合計		
	3,398,174	2,879,274
負債の部		
固定負債		
社債	※3 257,749	※3 207,767
長期借入金	430,813	264,855
退職給付引当金	18,738	17,737
ポイント引当金	57,474	43,055
その他の固定負債	28,000	23,000
固定負債合計	792,775	556,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 60,404	93,541
支払手形及び買掛金	103,867	77,169
短期借入金	73,703	5,665
未払金	224,937	241,324
未払費用	13,401	10,733
未払法人税等	102,708	77,804
賞与引当金	9,310	19,231
その他の流動負債	94,987	81,657
流動負債合計	683,321	607,127
負債合計	1,476,097	1,163,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,266
利益剰余金	1,378,759	1,173,826
自己株式	△25,244	△20,625
株主資本合計	1,862,458	1,662,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,464	18,570
為替換算調整勘定	△1,881	2,443
評価・換算差額等合計	17,582	21,014
新株予約権	870	494
少数株主持分	41,164	31,902
純資産合計	1,922,076	1,715,730
負債・純資産合計	3,398,174	2,879,274

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計		2,065,234
営業費用		
営業費		517,290
運用費		300
施設保全費		169,723
共通費		1,950
管理費		77,080
試験研究費		6,182
減価償却費		290,253
固定資産除却費		18,405
通信設備使用料		339,006
租税公課		31,148
営業費用合計		1,451,342
電気通信事業営業利益		613,892
附帯事業営業損益		
営業収益		
営業収益		564,464
営業費用		
営業費用		771,626
附帯事業営業損失(△)		△207,161
営業利益		406,730
営業外収益		
受取利息		761
償却債権取立益		217
匿名組合投資利益		6,388
雑収入		6,812
営業外収益合計		14,179
営業外費用		
支払利息		8,964
持分法による投資損失		1,327
雑支出		4,799
営業外費用合計		15,091
経常利益		405,818
特別利益		
固定資産売却益		608
匿名組合契約終了に伴う配当金		36,283
特別利益合計		36,892
特別損失		
固定資産売却損		132
減損損失		949
投資有価証券評価損		1,292
特別損失合計		2,374
税金等調整前四半期純利益		440,336

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

法人税、住民税及び事業税	186,171
法人税等調整額	△2,147
法人税等合計	184,024
少数株主利益	2,389
四半期純利益	253,922

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	687,171
営業費用	
営業費	171,770
運用費	103
施設保全費	56,415
共通費	650
管理費	26,430
試験研究費	2,090
減価償却費	102,746
固定資産除却費	5,438
通信設備使用料	112,287
租税公課	16,636
営業費用合計	494,569
電気通信事業営業利益	192,602
附帯事業営業損益	
営業収益	195,193
営業費用	243,946
附帯事業営業損失(△)	△48,753
営業利益	143,848
営業外収益	
受取利息	202
償却債権取立益	57
匿名組合投資利益	2,832
雑収入	2,248
営業外収益合計	5,341
営業外費用	
支払利息	3,117
持分法による投資損失	678
雑支出	1,806
営業外費用合計	5,602
経常利益	143,588
特別利益	
固定資産売却益	52
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
特別利益合計	36,336
特別損失	
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	941
特別損失合計	941
税金等調整前四半期純利益	178,982
法人税、住民税及び事業税	75,631
法人税等調整額	△597
法人税等合計	75,034
少数株主利益	1,143
四半期純利益	102,804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	440,336
減価償却費	302,358
減損損失	949
のれん償却額	7,303
固定資産売却損益(△は益)	△478
固定資産除却損	13,767
匿名組合契約終了に伴う配当金	△36,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111
受取利息及び受取配当金	△1,851
支払利息	8,964
持分法による投資損益(△は益)	1,327
投資有価証券売却損益(△は益)	7
投資有価証券評価損益(△は益)	1,292
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,419
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,041
売上債権の増減額(△は増加)	△30,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,281
仕入債務の増減額(△は減少)	26,996
未払金の増減額(△は減少)	1,662
未払費用の増減額(△は減少)	△436
前受金の増減額(△は減少)	8,970
その他	△21,629
小計	712,301
利息及び配当金の受取額	3,876
利息の支払額	△8,056
法人税等の支払額	△161,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△341,686
信託受益権の取得による支出	※2 △207,057
有形固定資産の売却による収入	1,041
無形固定資産の取得による支出	△61,993
投資有価証券の取得による支出	△68
投資有価証券の売却による収入	123
関係会社株式の取得による支出	△5,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,027
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,283
長期前払費用の取得による支出	△13,809
その他	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,492

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,959
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△66,238
社債の発行による収入	70,000
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△5,259
配当金の支払額	△48,607
少数株主への配当金の支払額	△945
その他	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,442
現金及び現金同等物の期首残高	75,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 149,988

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,773	189,056	7,535	882,365	—	882,365
(2) セグメント間の内部売上高	3,096	23,089	11,245	37,431	(37,431)	—
計	688,869	212,145	18,781	919,797	(37,431)	882,365
営業費用	534,200	223,332	18,386	775,918	(37,402)	738,516
営業利益又は営業損失(△)	154,669	△11,186	395	143,878	△29	143,848

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	568,361	20,480	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	66,891	30,610	106,185	(106,185)	—
計	2,049,540	635,253	51,090	2,735,884	(106,185)	2,629,698
営業費用	1,606,948	671,642	51,174	2,329,765	(106,796)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△36,388	△84	406,118	611	406,730

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

(注) 2 会計方針の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において40,239百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 3 耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において32,141百万円、固定通信事業において9,588百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(注) 4 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	482,105	106,736	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	72,039	41,568	122,290	(122,290)	—
計	2,049,540	554,144	148,304	2,751,989	(122,290)	2,629,698
営業費用	1,606,948	596,592	142,378	2,345,919	(122,951)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△42,447	5,925	406,070	660	406,730

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 電気通信事業営業損益	
(1) 営業収益	2,070,147
(2) 営業費用	1,731,117
1. 営業費	871,608
2. 運用費	329
3. 施設保全費	156,270
4. 共通費	1,512
5. 管理費	62,588
6. 試験研究費	5,878
7. 減価償却費	248,338
8. 固定資産除却費	14,794
9. 通信設備使用料	344,288
10. 租税公課	25,508
電気通信事業営業利益	339,029
II 附帯事業営業損益	
(1) 営業収益	568,518
(2) 営業費用	536,576
附帯事業営業利益	31,942
営業利益	370,972
III 営業外収益	15,177
1. 受取利息	827
2. 持分法による投資利益	1,271
3. 償却債権取立益	281
4. 匿名組合分配金収入	5,403
5. 雑収入	7,393
IV 営業外費用	10,698
1. 支払利息	7,663
2. 雑支出	3,034
経常利益	375,451
V 特別利益	209
1. 関係会社株式売却益	209
税金等調整前四半期純利益	375,660
法人税、住民税及び事業税	134,045
法人税等調整額	23,387
少数株主利益	3,461
四半期純利益	214,765

	前第3四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日
区分	金額 (百万円)
I 電気通信事業営業損益	
(1) 営業収益	689,261
(2) 営業費用	589,197
1. 営業費	291,404
2. 運用費	110
3. 施設保全費	53,384
4. 共通費	574
5. 管理費	21,942
6. 試験研究費	2,277
7. 減価償却費	84,787
8. 固定資産除却費	7,079
9. 通信設備使用料	115,971
10. 租税公課	11,665
電気通信事業営業利益	100,064
II 附帯事業営業損益	
(1) 営業収益	215,138
(2) 営業費用	193,837
附帯事業営業利益	21,301
営業利益	121,365
III 営業外収益	5,390
1. 受取利息	240
2. 持分法による投資利益	603
3. 償却債権取立益	73
4. 匿名組合分配金収入	1,817
5. 雑収入	2,655
IV 営業外費用	3,715
1. 支払利息	2,341
2. 雑支出	1,373
経常利益	123,040
税金等調整前四半期純利益	123,040
法人税、住民税及び事業税	43,860
法人税等調整額	8,843
少数株主利益	1,310
四半期純利益	69,026

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	375,660
2. 減価償却費	257,715
3. のれん及び負ののれん償却額	6,364
4. 固定資産売却損益	△22
5. 固定資産除却費	11,229
6. 貸倒引当金の減少額	△244
7. 退職給付引当金の減少額	△348
8. 受取利息及び受取配当金	△1,948
9. 支払利息	7,663
10. 持分法による投資損益	△1,271
11. 関係会社株式売却益	△209
12. ポイントサービス引当金の増加額	5,317
13. 前払年金費用の増加額	△4,027
14. 売上債権の増加額	△824
15. たな卸資産の増加額	△7,518
16. 仕入債務の減少額	△2,870
17. 未払金の減少額	△47,634
18. 未払費用の減少額	△267
19. 前受金の増加額	19,120
20. その他	△4,524
小計	611,359
21. 利息及び配当金の受取額	3,647
22. 利息の支払額	△7,365
23. 法人税等の支払額	△166,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,633

	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△246,419
2. 有形固定資産の売却による収入	714
3. 無形固定資産の取得による支出	△61,970
4. 投資有価証券の取得による支出	△1,089
5. 投資有価証券の売却による収入	113
6. 関係会社への投資による支出	△3,048
7. 連結の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△23,426
8. 長期前払費用の増加による支出	△7,327
9. その他	△4,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,066
フリー・キャッシュ・フロー	94,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	△188
2. 長期借入金の返済による支出	△152,111
3. 社債の発行による収入	80,000
4. 社債の償還による支出	△50,000
5. 自己株式の取得による支出	△318
6. 配当金の支払額	△44,157
7. 少数株主への配当金の支払額	△953
8. 少数株主からの払込額	533
9. その他	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△100
V 現金及び現金同等物の減少額	△72,882
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,654
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	119,771

6. その他の情報

注記項目

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の償却累計額は、2,723,070百万円であります。 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 445百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$4百万) [借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク㈱ 348百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,598百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$50百万) (3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 525百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$5百万) ※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円	※1 有形固定資産の償却累計額は、2,449,079百万円であります。 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$5百万) (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$105百万) (3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$5百万) ※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 同左 社債 39,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 101,118百万円
	有価証券勘定 50,000百万円
	計 151,119百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 △1,131百万円
	現金及び現金同等物 149,988百万円
※2	取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。 なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備(純額)に259百万円、建物(純額)に17,214百万円、構築物(純額)に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産(純額)に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,259	37,067	32,808
(2) その他	17	13	△3
合計	4,276	37,081	32,805

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 114百万円(営業費55百万円、管理費42百万円、他17百万円)

附帯事業営業費用 3百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 422,091円07銭	1株当たり純資産額 377,277円97銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56,957円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23,074円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	253,922	102,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	253,922	102,804
期中平均株式数(株)	4,458,100	4,455,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。